様式第７号その１（第９条関係）　　　　　　※ 令和　　年度からの２か年事業（２年目）のみ提出

令和　　年度　神戸挑戦企業等支援補助金

交　　付　　申　　請　　書

 　　　　　　　　 令和 年 月 日

神戸市長 あて

 所在地（〒　　　　）

 企業名（ｺﾝｿｰｼｱﾑ幹事企業名）

 　 代表者役職名　　　　 　　　氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　連絡担当者（職名及び氏名）

　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

　　　　　　　　　　　　　　　　ＦＡＸ番号

　　　　　　　　　　　　　　　　E-mailアドレス

神戸挑戦企業等支援補助金交付要綱第１０条の規定に基づき補助金の交付を受けたいので

申請いたします。

１．事業の名称

 名 称：

２．補助金認定申請額　□単年度　□２か年度（いずれかに✓をつけること。）

 総額 　 円

　　　うち令和　　年度交付申請額 　　　　　　　　円

（千円未満の額は、切り捨てるものとします。）

３．補助事業区分（いずれかに✓をつけてください。）

　　□新事業展開のための試作開発事業　　□新規開発事業　　□産学連携事業

４．対象分野（新事業展開のための試作開発事業・新規開発事業のみ✓をつけること）

 □航空・宇宙　□医療・健康・福祉　□農業・食糧　□環境・エネルギー

５．補助金申請枠（いずれかに✓をつけること。）

□単独枠

　　□コンソーシアム枠

　　　　□神戸市の定める特定のテーマついて申請する場合は✓をつけること。

様式第７号その２（第９条関係）　　　　　　※令和　　年度からの２か年事業（２年目）のみ提出

令和　　年度　事　業　計　画　書

|  |
| --- |
| ②事業の概要（図面・イメージ図等を使用し記載すること）（事業全体の概要）（事業化する上での課題）（現状の課題に対して、当補助金を充当して取り組む内容） |
| 事業の進捗状況（昨年度の事業実施目標、目標に対する成果を記入すること） |
| 事業実施の内容（当該年度内に実施する事業の内容を詳細に記入すること。） |
| 事業実施の目標、成果（当該年度内に実施する事業の目標、成果を記入すること。） |
| 上記事業に要する費用（当該年度内に実施する事業の費用を記入すること。）※　様式第7号別記に事業費の内訳を記載すること。　　　　　　　　　円　　 |

様式第７号別記（第９条関係）　　　　　　　※令和　　年度からの２か年事業（２年目）のみ提出

令和　　年度事業計画に要する資金及び費用の内訳

【新事業展開のための試作開発事業】

１　収　入

|  |  |
| --- | --- |
| 区　 　　　　分 | 金　　　　　　額　　　（円） |
| 自　己　資　金 |  |
| 借　　入　　金 |  |
| 補　　助　　金 |  |
| 川下企業等からの受託費等 |  |
| そ　　の　　他 |  |
| 合　　　　　計 |  |

２　支　出

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　　　　　分 | 金　　額　（円） | 説　　　　　　明 (＊の費用項目で神戸市外の事業者への発注がある場合は、理由を記入すること。) |
| 　原材料費等＊ |  |  |
| 　装置購入費等＊ |  |  |
| 　外注加工費＊ |  |  |
|  技術指導費 |  |  |
|  　直接人件費 |  | （対象経費の1/2を超える場合は理由を記入すること。） |
|  調査経費 |  |  |
|  その他の経費 |  |  |
| 合　　　　　計 |  |  |

※　当補助金で補填を予定している経費のみを記載すること。

様式第７号別記（第９条関係）　　　　　　　※令和　　年度からの２か年事業（２年目）のみ提出

令和　　年度事業計画に要する資金及び費用の内訳

【新規開発事業・産学連携事業】

１　収　入

|  |  |
| --- | --- |
| 区　 　　　　分 | 金　　　　　　額　　　（円） |
| 自　己　資　金 |  |
| 借　　入　　金 |  |
| 補　　助　　金 |  |
| そ　　の　　他 |  |
| 合　　　　　計 |  |

２　支　出

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　　　　　分 | 金　　額　（円） | 説　　　　　　明(＊の費用項目で神戸市外の事業者への発注がある場合は、理由を記入すること。) |
| 原材料費等＊ |  |  |
| 装置購入費等＊ |  |  |
| 外注加工費＊ |  |  |
| 技術指導費 |  |  |
| 直接人件費 |  | （対象経費の1/2を超える場合は理由を記入すること。） |
| 調査経費 |  |  |
| その他の経費 |  |  |
| 合　　　　　計 |  |  |

※　当補助金で補填を予定している経費のみを記載すること。

様式第７号の２（第９条関係）

神戸市税に関する誓約書　兼 調査に関する承諾書

法人

神戸市長あて　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

１．申請者は、以下のことを誓約します。

　（１）納期限が到来している神戸市税に滞納かつ未申告がないこと。

　（２）上記（１）が事実と相違する場合、神戸挑戦企業等支援補助金交付要綱に規定する補助金の交付資格を有すると認められず、もしくは既になされた当該認定を取り消されても異議のないこと。

２．上記１．（１）の確認のため、申請者は以下のことを承諾します。

　　全ての神戸市税（市民税、固定資産税、都市計画税、軽自動車税（種別割）、特別土地保有税、事業所税、入湯税、市たばこ税及び延滞金等徴収金を言う。）の納付又は納入状況、課税状況、申告状況及び猶予制度の適用状況を、神戸市が調査し、その調査結果を神戸挑戦企業等支援補助金交付要綱に規定する交付申請内容の確認及び補助金の交付資格の審査及び確認に利用すること。

３．上記１の誓約及び２の承諾の有効期限は神戸挑戦企業等支援補助金の交付を受ける日までとします。

申請者【法人】

|  |  |
| --- | --- |
| **（ふりがな）****法人名** |  |
|  |
| **（ふりがな）****代表者　職・氏名** |  |
|  |
| **法人番号** |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| **登記上の本社・本店****所在地等** | **〒　　　-　　　　　連絡先℡　（　　　　）　　　-**□上記の本社・本店は神戸市の法人市民税の課税対象ではない。↑本社・本店が神戸市内に所在する場合で、法人市民税の課税対象とはならない事務所（名目本店）は、必ず、チェックボックスにチェックを入れてください。 |
| **法人市民税の課税対象となる神戸市内の事務所等、寮等を記入ください。****（本社・本店含む）** |  |
|  |
|  |
|  |
| ※事務所数が多い場合は空欄又は別紙にご記入ください。 |
| **担当者名** | 法人へ市税に関して確認の連絡をすることがあります。法人の担当者のお名前、連絡先を必ずご記入ください。**氏名：　　　　　　　　　　　　電話番号：** |

※　コンソーシアムでの申請の場合、構成企業のうち神戸市内の企業はすべて提出すること。